

(海外最新事情)

イギリス

英国的児童虐待防止法案

2003年5月5日(奇しくも日本では子供の日である)の『タイムズ』(オン・ライン)紙上に、'Childminders are to be banned from smacking' と題された記事があった。アメリカ語に慣れ親しんでいる日本の学生諸君には 'childminders' が見慣れない語彙かも知れないが、辞書を引く必要はない。文字通り「childをmindする人」つまりアメリカ語で言うところの 'babysitters' ということである。最近では日本語の中でも時おり外来語として「チャイルド minder」が使われるようだ。イングランドだけでも、本業副業を合わせると公的に登録されているチャイルド minder は7万人を越えるという。

記事によると、この秋から英国中のすべてのチャイルド minder は、たとえ依頼主(つまりその子供の親)の許可があったとしても、8歳未満の子供に体罰を加えることができなくなる。そしてこれは保育士、小学校教師にも適用されることを望んでいるが、一方には親子関係にまで法律が干渉することを危惧する意見もある。この法案は同時にチャイルド minder や教師らに対して、子供がいる場所での喫煙をも禁じている。乳幼児突然死(cot death)の3分の2以上は親の喫煙が原因であることが10年も前に(ブリストル大学の研究によって)すでに証明されているのだから、この部分はいち早く実の親にも適用した方がよからう。

この法案制定の背景には、近年英国でチャイルド minder による児童虐待が増加(「顕在化」と言うべきか)していることがある。また一方では、国連が英国政府に圧力をかけた結果でもある。

(安藤 聡)

アメリカ

動詞が消える!? : アメリカのメディア英語における新たな現象

近年、アメリカのニュース・メディアにおける英語 特にニュース・リポーターの英語に異変が起きています。徐々に広まってきたこの特徴をとらえて、あるTV番組は“vanishing verb”と命名しました。“TV speak”と呼ぶ人もいます。たとえばこんな英語です。

Those negotiations continuing. Mr. Bush speaking to reporters earlier today: suddenly optimistic. (CNN: John King) 「交渉は続中。ブッシュ大統領、今朝リポーターに語り、突如として楽観の見方を。」あるいは、

A man alone as his wife sits in jail, admitting to killing her five children. (Correspondent) 「妻服役中、夫、妻の子供5人の殺害認める。」

もうお分かりでしょう。動詞がないんです。あっても助動詞が落ちていたり、現在形や現在分詞で語られる表現が中心になっています。特にニュース番組の特派員などが多用し、了解されている情報はどんどん省いて伝えるという方法です。むしろ、日本人にとっては特に驚くに値しないかもしれませんが、英語を習い始めた頃、「英語では、分かっているにもかかわらず“I”とか“he”などの主語をつけないと正しい文になりません」と聞いて、「なんで?」と、違和感を覚えた方もいるでしょう。日本語なら、「わたしは英語が大好きです。」なんて言うかわりに、「英語が大好きです。」とか「英語大好き。」で事足ります。ただし上述の表現は、日本語とは「省き方」が違うのでむしろ難しく感じるでしょう。

このような、いわば速記的スタイルは、30年ほど前のアメリカのメディアでは見られませんでした。各ニュース番組には専属の編集主任がいて、彼(女)らの原稿を金科玉条のごとく正確に読むことが求められた時代でもありました。この時代の業界を知る人によれば、編集主任は「神」のような存在で、慣れない新人記者をいびることも度々だったそうです。(恐らく日本と変わりませんね。)なぜこんなに変わったのかといえば、やはり、多発するさまざまなニュースを時間の枠内に収めるための対応策ということになるでしょう。新聞の「見出し」などからの影響もありそうです。またある記者は、友人に話すように話しているだけだとも語っています。つまり、「ニュース英語」というジャンルが崩れ、一般の簡略化した話し方がメディアに進入し始めたということです。逆に、そのような話し方を取り入れることで、メディアそのものが刷新を図っているのかもしれない。なにせ新奇さが「売り」なのですから。

しかし、このような英語は近年の産物ではありません。“Brevity is the soul of wit.”と喝破したのは Shakespeare です。リア王にも“O me, my heart, my rising heart! but, down!”と嘆かせています。感情移入を強いるというか、共有知識を過信するというか…。いずれにせよ、それらを持たない者にとって厄介な代物であるのは確かです。

関心のある方は、

<http://www.pbs.org/newshour/media/verb/>
をご覧ください。(片岡邦好)

ドイツ

「作家の妻」という生きかた

2003年になって、ある女性の伝記が二冊相次いで出版された。その女性の名は、カーチア・マン、作家トーマス・マンの妻である。彼女の夫は世界的に有名な作家であり、その兄ハインリヒも、また息子クラウスもゴーロも、娘のエリカも著述でその名を知られている。

そんな作家の一族の中でただ一人、主婦として、母として、そしてマネージャーとして一家を支えてきた人の生涯が詳しく紹介されることになった。

文学の研究者や愛好家だけでなく一般の人々の注目も集めているようだ。たとえば、ドイツの総合誌『シュピーゲル』(8号、2003.2.17)、『フォーカス』(9号、2003.2.24)でも数ページにわたりにかなり詳しく紹介されている。さらに面白いのは、女性誌『プリグッテ』(5号、2003.2.12.)でも著者のインタビューを添えて紹介されている。かなり広く関心を集めているようだ。そのうちのまず一冊を取り寄せて読んでみた。(『トーマス・マン夫人』イング・イエンス、ヴァルター・イエンス共著)

彼女の生涯や人となりについては、それまでも多くの人たちの証言を通して知られてきた。しかしそれはすべて作家トーマス・マンの妻という観点であった。この本で彼女は脇役から主役になった。

夫と出会う前の彼女はミュンヘンでも指折りの資産家で、芸術の愛好家でも知られる大学教授の娘だった。高名な作曲家や画家が足繁く通っていたサロンの中で育った彼女は、その知性と美貌から多くの才能ある若者から求婚されていた。そんな華やかな環境の中で生活していた彼女が突如大学生活も中断し、結婚して家庭に入った。望むものはほとんどすべて手に入れることの出来た彼女はよき妻として、また6人の子の母親として生きることを選んだのである。作家である夫のマネージャーとして粘り強く出版社と交渉し、夫が創作に専念できるように多くの雑用を引き受け、運転手の代わりになるように免許も取った。こうした彼女の献身的な活動はこれまでも知られてはいたが、改めてその活動の内容が具体的に紹介されると、彼女なしには作家マンはありえなかったことがますます明らかになってくる。

そして今回初めて知ることが出来たのは、亡命以降の彼女の心のゆれとその孤独さである。彼女は、夫と違いアメリカの亡命ドイツ人たちになかなかなじめなかった。戦争が激しさを増していく中で頼りの子供たちは次々と危険な戦場に向かい心細さはつのるばかり、そして亡命先を転々とする生活の中でもいつも一緒だった夫は70歳にして肺がんの手術を受けることになる、あの人のいない世界なんて考えられない…。そして戦後は、夫を進めるヨーロッパ帰還への試みにも、ためらいを見せている。

彼女は、夫トーマス・マンの死後、長く彼女自身の人生を生きた。彼女を訪ねた人はみな彼女の魅力について語っている。決して夫と競争したのではない、夫に常に協力することで彼女の人生を生きたのである。この伝記は彼女の物語であると同時に夫との共同の物語でもあったのである。

そしてこの伝記が注目を集めたのにも、もうひとつの理由がある。この伝記の著者も一組の夫婦である。夫は、作家・批評家でチュービンゲン大学の教授ヴァルター・イエンス、妻はやはりドイツ文学者のインゲ・イエンス、この伝記もまた美しい共同の作品である。男と女が競うのではなく、共に生きる時代の証明のように思える。

(島田 了)

フランス

教員のストはなお続く (2003年5月5日)

教育関係者のストライキについては、『語研ニュース』前号で伝えしたが、一連の部分ストライキの発端は、文部大臣リュック・フェリが、『学校を愛するすべての人への書簡』と題する本を出版、全国の教員80万人に対し2002年4月16日無料で送りつけたことにある。財政難の折、大臣といえども個人的な考えで書いた本を送るのに公金90万ユーロを使っていいものか、まず激しい批判が起きた。

現在の教育基本法は、1988年5月の選挙で社会党のミッテランが大統領に当選すると、同じ社会党のロカール内閣のジョスパン文部大臣が89年「教育システムの中心に生徒を」というスローガンのもと、従来の知識伝達機関としての学校の教育を生徒それぞれの個性を伸ばすものへ、教育の機会均等を保障するものへ改革しようといわれたものである。

教育制度では、6歳からの子供が入る小学校が5年、コレージュと呼ばれる中学校が4年、リセという名の高校が3年、その上に高等教育として6年3期に分かれる大学がある。義務教育は6歳から16歳まで、すなわちリセの1年・第2級までである。その間、コレージュの最後の2年間に進路指導がおこなわれる。この指導によって、生徒は、将来バカロレアと呼ばれる中等教育修了試験＝大学入学資格試験を受験する者が入るリセと職業

教育リセとに進学先が分けられる。

フェリ大臣はこの基本法の条文15ほどを変えようともくろんでいる。彼の意見では、「教育システムの中心に生徒を」という原則はデマゴジック(大衆迎合)である、というのである。

まず、生徒を教育の中心にしすぎた結果、教師たちは、恵まれない子の行く学校では生徒の心理的社会的問題に深入りせざるを得ず、その結果教えることが手薄になっていること、さらに、恵まれた学校の親たちの場合、子供の才能開花や独創性の発揮あるいは様々な要求のことを考える際、学校側の知育教育を問題にしてくる、特に初等、中等教育においてこの緊張感がみられることを問題視している。小学校を出ても、読み書きが十分でない生徒が多い。学力低下により86年などは中等教育修了者(バカロレア合格者)は31.2%まで下がったことがあったが、1990年から95年の間は63%に定着、これを80%にまで高めようというのが、左右党派の一致した目標であるが、現実にはそうっていない。これがフェリのこの本での懸念の中心である。

フェリ大臣は、知識が中心にある伝統的な教育モデルの擁護者、学校の利用者ではなく教師たちの味方に回る者のようにみられている。また、フェリは、問題児となるつましい家庭の子や移民の子をできるだけ早くふるい落とし、職業教育の方へ向けようとしているのだとも批判されている。保守派の穏健なブルジョアのための一流の学校を守ろうとしているというわけである。

これらの批判に対し、フェリは、この本はフランスの学校の将来について議論の場を提供することが目的である、と主張しているが、ある識者は、これは嘘で、本当の問題から注意をそらそうしているのだ、と反論している。つまり、文部省の事なかれ主義と財政麻痺からである。その証拠に、知識と生徒を対立させるなどおかしなことで、教師の役目とは、いつであつても子供に早くから知識を受け入れさせること、その点で子供の要求を低めてはならないと考えてきたこと、また、2002年の新学期から実施した小学校のカリキュラムでは、目標水準を高くして、フランス語の習得を中心に据えたこと、このカリキュラムを作った当時国家カリキュラム委員会の議長だったフェリは、1923年以来学校カリキュラム改革の最も重要なも

のと発表していたではないか、というのである。

教育財政の行き詰まりから、地方分権化を言い出したのだ、配置転換、5000以上の生徒監督ポストの削減、教員採用計画の数年にわたる中止などが計画されているではないか、というのがデモ参加者の意見である。教育の質の低下も心配される。どう収まりがつくのであろうか。（河原誠三郎）

中国

驚きの発見、山東省に「地下大峡谷」が

山東省沂蒙山地の中腹に位置する沂水県で、驚いたことに「地下大峡谷」が発見された。洞窟は、長さが6100メートル、最も高いところで30メートルに達することがすでに明らかにされている。両壁は刀で削ったようで、景観は比較的集中し、地下を流れる河は曲りくねりながら遠くまで流れている。地質学者の考証によれば、中国でも唯一無二とも言える大峡谷に属し、「中国地下河漂流第一洞（中国における地下河川が流れる洞窟のなかでも第一のもの）」「江北第一長洞（長江以北における第一の長い洞窟）」と讃えられている。

発見された峡谷は、沂水県の西南8キロメートルのところの、景色の美しいことで広く知られている九頂蓮花山の山麓に位置し、およそ6500万年から2億3000万年前に形成されたものと推定される。洞窟全体は、西北から東南へ走向する巨大なカルストの隙間に沿って形作られている。洞窟内にはさらさらと水が流れ、筍や滝、竹や花など、奇妙な形をした様々な鍾乳石が数多く見られる。峡谷内は、全部で17の景観区域に分かれ、ひとすじの河川の流れ・五つの関所のようなところ・六つの滝・七つの峡谷・九つの泉・十二の宮殿のようなところなど、160カ所のビュー・ポイントがある。とりわけ地下を流れる河川は四季を通じてどこまでも流れ、中国の北方の洞窟では実にまれなものに属する。

沂水県の関連機関は、この峡谷に潜在する性質を深く認めるに至り、洞窟の専門家や観光業の専門家を招き、幾度も議論を重ね計画を練り、観光関連の重要な事業として組み入れることにした。観光区域は、3.8平方キロメートルの面積を計画しており、総額8200万元を投資、そのうちの1600

万元を第一期工事にあてる予定。考証によれば、洞窟内の開発プロジェクトは、中国国内においても最大の規模に属し、旅行者は洞窟内から河川の流れによって洞窟の外に直接出ることができるとのこと。

（『光明日報』2003年3月26日の記事より / 矢田博士訳）

韓国

韓国の離婚率、世界第2位に

2002年10月2日に、国連等、世界の主要機関の経済・社会に関する統計をもとに分析した韓国貿易協会の報告書が発表された。この報告書によると、韓国の離婚率は、経済協力開発機構（OECD）加盟国30カ国中アメリカ、イギリスにつき第3位を占めていた。過去1年間に裁判所が受け付けた離婚訴訟だけで49000件、すなわち1日に135件に達している。全体では、2.4組が結婚する一方で1組が別れている計算になるという。

ところが、2003年3月27日に韓国統計庁が発表した統計によると、1日平均840組が結婚し、398組が離婚している。すなわち、2.1組が結婚する一方で1組が別れている計算になるのである。これは世界第2位を占めるという。過去10年間で離婚率は2倍に急増したということである。

離婚理由の主要なものは、性格の不一致、家族間の不和、経済的問題などであるが、首位を占めるのは配偶者の不倫であるという。どうして韓国で離婚が多いのかと、ある韓国人に筆者が質問したところ、少し考えてから、「韓国人は気が短いからかなあ」という答えが返ってきた。これは多分冗談であろう。2002年12月25日に放送されたKBS・9時のニュースでは、女性の社会進出が拡大し、価値観の葛藤が大きくなったこと、社会全般で離婚を受容する姿勢が変化し、離婚についての考え方が変わったことを、離婚急増の理由として挙げている。

なお、韓国特有の問題として、離婚によって夫婦関係だけでなく子供関係まで断絶してしまう場合が大部分であること、財産分割や慰謝料・養育費の支払いがきちんと履行されないケースが増加していることが指摘されている。（田川光照）